

## ポーランドの移民(流出民)問題

最近の動向に焦点を当てて

家本博一

Hiroichi Iemoto

名古屋学院大学  
経済学部 / 教授

### はじめに

「2008年世界経済・金融危機」に端を発する西欧地域での実体経済の悪化を境として、欧州連合EUへの正式加盟(2004年5月)以降一貫して増加してきたポーランド人移民(ポーランドからの流出民)の動向に大きな変化が見られるようになった。これに関しては、欧州諸国の主要な日刊紙や週刊誌において度々報道されており、ここでは、ポーランドからの流出民数の減少、ポーランドへの帰還者数の増加、さらには帰還者の一部のEU加盟各国への再移動、といった現実が報道されている。

本稿では、ポーランド人流出民の動向とその国内労働市場への影響の分析という筆者が数年来進めている研究作業の一環として、「2008年世界経済・金融危機」以降、ポーランドを始めたとする欧州諸国の報道記事において、ポーランド人流出民の動向がどのように伝えられているかを整理したい。これは、分析のための基礎情報を提供する作業であり、また、分析の方向性を定める作業でもある。

### I 移民(流出民)問題に関する 報道記事

ポーランドでは、とくに2008年中頃以降、移民(流出民)問題に係わる国内労働市場の変化とその実態を伝える報道記事の中に、記事の内容がそれまでとは異なるものが数多く見受けられるようになった。中でも、ポーランドへの帰還を予定している国外在住の労働者数の増加、就業・就労目的で国外移動する労働者数の減少、という内容の

1) 本稿では、欧州地域の実体経済に大きな影響を及ぼし、ポーランド人の国外流出状況に対して直接的な影響を及ぼしたと言われている米国リーマン・ブラザーズ証券の破綻(2008年9月15日)以降に掲載された記事を取り上げることとする。

記事は、ポーランド国内外の主要紙に数多く掲載され、その現実も詳細に報道されている<sup>1)</sup>。

ポーランドの日報『ジェチポスポリタ(共和国、*Rzeczpospolita*)』附録「経済と市場(*Ekonomia i Rynek*)」(2008年10月27日、2009年1月1日以降は「*Ekonomia*」へ改名)は、とくに2008年後半になって増加しているポーランド人労働者の英国からの本国帰還について「英国人は、今後はポーランド人を懐かしむようになる」と題する記事を掲載し、この中で「英国に居住する40万ものポーランド人労働者が英国の経済不振に直面して帰国を検討している」とのクリスチーナ・イグリツカ博士(ワルシャワ大学国際関係センター教授)の発言を紹介している。

また、日報『ジェチポスポリタ』に掲載された上述の記事は、英国の日報『デイリー・テレグラム(*The Daily Telegram*)』に2日連続(2008年10月22日・23日)で掲載されたポーランド人移民の動向に関する記事―「信用危機のため、ポーランド移民は母国へ戻ろうか思案している」と題する記事(10月22日)と「ポーランドからやってきた流入民は英国を離れている:ポーランド人は我々のために何をしてきたのか」と題する記事(10月23日)―について、その内容を紹介した上で、実際に、多数のポーランド人労働者が本国に帰還している一方で、相当数に上るポーランド人労働者が依然として英国やアイルランドに今後も留まるつもりであることを伝えている。

さらに、日報『ジェチポスポリタ』に掲載された上述の記事は、こうしたポーランド人労働者の動きを示す証左の1つとして、ラリー・レイ博士(ケント大学社会学教授)が実施した実態調査の結果を紹介している。この記事によれば、「[カトリック]

教会に出かけている英国人は僅か数パーセントである。ポーランド人が[英国へ]押し寄せてくる前は、日曜日であっても[カトリック]教会は空っぽであった。今も[英国国教会の]教会は空っぽの状態であるが、カトリック教会は信徒で一杯である。[カトリック]教会が信徒で一杯であるという状況は、[英国の]社会全体に対して宗教性というプラスの影響を及ぼしている」と([ ]内の言葉は筆者が挿入、以下同じ)。

加えて、ポーランドの日報『ジェニク(*Dziennik*)』(2008年11月1日。現在の紙名は*Gazeta Dziennik Prawna*)は、「失業は、ポーランドの方がアイルランドよりも少ない」と題する記事を掲載し、また、日報『ジェチポスポリタ』附録「経済と市場」(2008年11月3日)は、「ポーランドはアイルランドよりもましである」と題する記事を掲載している。これら2つの記事は、(記事が書かれた2008年10月末の時点では)雇用の状況は、ポーランドの方がアイルランドよりも良好であることを伝えている<sup>2)</sup>。「ポーランドでの失業率は、『労働力調査』統計では、2008年8月には6.9%、9月には7.0%―『失業者登録』統計では、2008年8月には9.1%、2008年9月には8.8%―であり、2008年末までには6.5%にまで低下すると予想されている。これは、2008年末時点でのポーランドの予想失業率がEU加盟27ヶ国の予想平均失業率7.5%を下回る可能性が高いだけでなく、ポーランド人労働者が多数流入しているアイルランドの予想失業率6.6%をも下回る可能性が高い、ということを示している。ポーランド人労働者が大量に流入した英国やアイルランドでは、金融危機に端を発する経済状況の悪化によって今後失業率が上昇する可能性が高いため、雇用環境から言えば、ポーランドの方がアイルランドよりも良好な状況にあると言える」と。

2) これら2つの記事は掲載日が異なっているものの、記事の内容がほぼ同一のものであるため、本稿では一括して紹介している。

アイルランドにおけるポーランド人移民労働者の問題に関しては、英国の週刊誌『エコノミスト (The Economist)』(2008年11月27日)が「欧州の驚くべき労働需給の伸縮性」と題する特集記事を掲載し、「2004年5月以降でのポーランド人労働者の流入は、アイルランドの国内労働市場に対してそれまでにはほとんど見られなかった労働需給の伸縮性という良好な結果をもたらした」と伝えている。その内容を要約すると、「2004年5月以降、英国とスウェーデンと共に、アイルランドは新規加盟国に労働市場を[完全]開放したが、この結果、50万人を超えるポーランド人がアイルランド国内で就労・生活するようになっていく。アイルランドでは、人口の15%が外国籍民で占められているが、ポーランド人は、アイルランド人と同じくカトリック教徒が大半を占めているため、また、彼らは大都市に集中するのではなく、地方都市に拡散して就労・居住しているため、アイルランド人との間で摩擦が生じることはほとんどない。1つには、ポーランド人労働者の流入増による労働供給の増加は、アイルランドの国内労働市場において名目賃金の上昇を抑制する結果となったため、労働需要は全体として増加し続け、失業率も歴史的な低水準である4%台まで低下することとなった。もう1つには、ポーランド人労働者の流入増によってアイルランド国内の消費需要と住宅需要が増加し、需要面から国民経済を支える重要な要素となった。アイルランドでは、一時的に住宅バブルに近い状況も見られたが、2008年夏以降の経済危機によって、失業率は7%を超えてさらに悪化している一方で、ポーランド人労働者が毎年3万人の規模で数年間にわたって母国に帰還するということになれば、ア

イルランドの失業率は結果的にそれほど上昇することはないと考えられる。たとえ母国に帰還するポーランド人が毎年2万人程度の規模に留まったとしても、結果的にはそれほど大きな違いはないであろう。数年先にアイルランドの経済状況が好転すれば、その時は、よく働くポーランド人(技能・熟練)労働者を再びアイルランドに呼び込めばよいという意見が、今も多くのアイルランド人企業経営者から聞こえてくる」と。この記事は、2008年11月当時の判断としてもかなり楽観的な見通しを示しているものの、記事の中で語られるアイルランド人企業経営者のポーランド人(技能・熟練)労働者の雇用についての姿勢には興味深い点が見られる。

さらに、日刊紙『ジェチポスポリタ』(2008年11月18日)は「労働市場の隙間」と題する記事を掲載し、「欧州委員会が、ドイツ、オーストリア、ベルギー、デンマークに対して2004年5月のEU新規加盟国への労働市場の完全開放を求めるアペールを出した」と伝えている。この記事は、とくにドイツとオーストリアにおいて策定された熟練労働者や高度技能者の選択的な流入(いわゆる「ブルーカード制度」の導入)という新たな選択措置について、欧州委員会が一定の理解を示している事実を指摘しながらも、こうした方向が、EU主要国での新たな移民(EU主要国への流入)政策の基本方向となっている現実を伝えている。

移民(流入民)について、どのような技能水準・熟練度の移民をどれほど受け入れるのか、という問題については、インターネット・ニュースサイト『アイス・ニュース (IceNews)』(2008年11月20日)に加えて、ポーランドの日刊経済専門紙『プルス・

3) 英国の日刊紙『フィナンシャル・タイムズ (The Financial Times)』(2008年12月8日)に掲載されたドナルド・トラスク首相とのインタビュー記事の中で、同首相は、

① ポーランド人移民労働者については、既に帰国する人数がポーランドから出国する人数を上回っているため、もはやそれほど懸念すべき問題ではないこと、

② 経済状況の急激な悪化によって何らかの変化はあるかもしれないが、失業率は[労働力調査統計では]3年前には18.0%であったが、やがて6.5%~8.0%の間に落ち着くものと考えていること、  
③ 個人所得税率は、2009年には18%~32%に軽減されること、

ビジネス(Puls Biznesu)』と週刊経済紙『ワルシャワ・ビジネス・ジャーナル(Warsaw Business Journal)』(いずれも2008年11月24日)は、「アイスランド政府がポーランド人に帰国を強く求めている」と題する同じ内容の記事を伝えている。ここでは、「アイスランドの金融危機と経済不振の深刻化によって失業率が急上昇しているため、アイスランド政府は、同国内で就労しているポーランド人労働者に対して速やかに帰国することを求めている。2008年9月末時点で15,000人に上るポーランド人労働者数は、同国内で就労する外国人労働者の中で最も多いため、アイスランド政府は、手始めにポーランド人労働者に早期の帰国を求めている」と伝えている。これら3つの記事は、いずれもアイスランドでの金融危機と景気悪化の結果として外国人労働者が帰国を求められる一連の動きについて報じたものであるが、皮肉なことではあるが、これらの記事の中で、①正式に許可を得て就労しているポーランド人労働者数が2008年9月末時点で15,000人に上ること、②その数が2007年末時点の17,500人に比べて既に2,500人減少していること、という2つの点が報じられることによって、これまで伝えられることのなかったアイスランドにおけるポーランド人移民労働者の実態が一部なりとも明らかとなる結果となった。また、ポーランド人労働者が9ヶ月間で2,500名減少しているという点は、アイスランドでは、既に2008年初めから景気悪化や失業増が外国人労働者の帰国という形に結びついていたことを示している。なお、アイスランドでは、数年前より北海及び遠洋での漁業・船舶労働者としてポーランド人とフィリピン人の移民労働者が多数従事するようになったとの「情報」が伝

- ④2009年には、政府は、年金制度の改革、医療(診療)制度の改革、環境規制の強化という三大改革に取り組むこと、
  - ⑤2012年にユーロ通貨を導入予定であるため、社会・政治両面での国民的合意を実現すること、
- といった5つの点を2009年に取り組むべき重要課題として指摘している。

えられてきたが、『アイス・ニュース』の当該記事には、その詳細までは述べられていない。

また、週刊経済紙『ワルシャワ・ビジネス・ジャーナル』(2008年12月9日)は、「ポーランド人がアイルランドから次々と帰国している」と題する記事を掲載し、「アイルランドに就労・居住するポーランド人労働者40万人の三分の一が2009年中にポーランドに帰国することを考えている。これは、週当たり1,200人のポーランド人が帰国することを意味する。多数のポーランド人が働くアイルランドの建設業は、最近10年間活況を呈していたが、現在は急速に不振の度合いを深めている」と伝えている。

こうした動きに関連して、IT専門家、金融専門家、建築家など[ポーランドへの帰国者のうち]約450人に対してポーランド国内での開業を支援するという実績を上げてきた(ワルシャワとクラクフに事務所をもつコンサルタント会社の)CPLは、アイルランドに居住するポーランド人1,500人を対象として「ポーランドへの帰国の可能性について」と題するアンケート調査を実施した(回答数は500強)。これによると、12ヶ月以内にポーランドへ帰国しようと考えている者の比率は33%、今後2年以内にポーランドへ帰国しようと考えている者の比率は13%、当面の間アイルランドを離れるつもりのない者の比率は9%、という色分けが示されている。その際、ポーランドへ帰国する主な理由はアイルランドの不況による解雇・失業、賃金の切り下げなどであるが、アイルランドと比較したポーランドの[個人所得]税率の低さもその一因である、とのことである。ちなみに、ポーランドの2009年(個人所得)税率は、最高税率が40%から32%へ引き下げられる」と伝えられている<sup>3)</sup>。

しかし、こうした所信表明は、2009年後半期になって、失業問題の悪化(とくに、若年・青年層の失業率の急上昇)、歳入額の減少、財政赤字幅の急拡大などの理由から大幅修正を余儀なくされる結果となり、2010年9月末時点において、個人所得税率の引き下げ以外の4つの課題は実現不可能な状況となっている。

このように、アイルランドに就労・居住するポーランド人労働者の帰国問題については、①今後数年間にわたっては、少なくとも年間2万人～3万人規模のポーランド人労働者（及びその家族）が帰国する可能性が考えられること、②アイルランドの経済状況が好転すれば、多くのアイルランド人企業経営者は、再びポーランド人労働者、とくに技能・熟練水準の高い労働者の流入を期待していること、といった2つの点が、2008年末当時、ポーランドとアイルランドの双方に共通した認識として報道されていたことがわかる。

こうしたポーランドへの帰国労働者の動向に関しては、英国の日報『フィナンシャル・タイムズ』（2008年12月20日）が、「ポーランド人移民労働者は肌を刺す冷たさを感じている」と題する特集記事を掲載し、英国内で就業・就労しているポーランド人労働者が難しい状況に直面していることを伝えている。この記事は、4人のポーランド人労働者の口を通して、それぞれが厳しく困難な状況に直面していることを伝えている。彼ら4人の語る内容を要約すると、①時に「野暮な人間、教養のない人間」と揶揄されながら、英国に居住、あるいは一時滞在しているポーランド人労働者は約80万人に達している、②英国人であれば、報酬の低さゆえに嫌がる仕事であっても、ポーランド人労働者は、例えば、建設現場での運搬作業、倉庫での搬出・搬入作業、製造工場での長時間作業などの担い手として働いてきた、しかし、③英国の経済状況が急速に悪化した結果、2009年には、20万人ものポーランド人労働者が英国を離れることを考えざるをえなくなっている、④その多くは、経済不況の深刻化によって英国に以前ほど経済的な魅力を感じなくなっているが、その一因は、英ポンド通

貨のポーランド・ズウォティ通貨に対する減価（2008年だけで23%の減価）による英ポンド通貨の購買力の低下であり、⑤この結果、「英国はもう十分だ。仕事もなく、賃金もそれほどよくない。ポーランドへ戻ろう」という言葉がポーランド人労働者の間でしばしば口にされるようになっている、と。

ところで、こうしたポーランド人移民の動向に関連して、国営ポーランド・ラジオ社のインターネット・ニュースサイト『*theNews.pl*』（2009年9月21日）は、在英国ポーランド大使の発言として「ポーランド人はこれ以上英国に来るな」と題する衝撃的な内容の記事を掲載している。その内容を要約すると、「在英国ポーランド大使バルバラ・トググ＝エレチンスカは、ポーランド人が英国で仕事に就くことが難しくなっている以上、英国へ来ることについて考え直すようにと警鐘を鳴らしている。同大使によれば、不況の深刻化や失業者数の増加によって、英国の国内労働市場は一層悪化し、とくに英語を上手に話すことの出来ない人々にとっては、仕事を見つめることがますます難しくなっている。このため、ポーランド人は、英国に目を向けることを止めるべきである。また、仕事がないため、英国内でポーランド人労働者が直面する問題は増加の一途を辿っており、ポーランド人労働者への風当たりが非常に厳しくなっていると」の日報『ガーディアン(*the Guardian*)』の記事を引用して、同大使は、英国内でポーランド人失業者数が増え続けることは移民労働者全体への英国国民の感情をますます悪化させることとなる。もし、どうしても英国に働きに来るのであれば、こうした人たちは、各種の税金や保険料などを英国国民と同じように支払うべきである。このため、在英国ポーランド大使館は、各種のメディアやインターネット情報を通じて、ポーラン

ド国民に対してこれ以上英国には働きに来ないよ  
うにとの情宣活動を繰り返し広げている。また、[ポー  
ランドの]カトリック教会の司祭や聖職者に対しても、農  
村地域の小教区でこうした情報を広めてもらえる  
ようにと依頼している」と。

英国でのポーランド人労働者の動向については、  
英国放送協会BBCが、「英国にいる移民が『本国  
へ戻りつつある』」(2009年9月8日)と題する記事  
を掲載している。この記事の内容を見ると、「移民  
政策研究所MPIによれば、2008年には、中東欧  
8ヶ国から合計11万8千人の人たちが英国に仕事  
を求めてやってきた。これは、2004年5月のEU第  
5次拡大以来最も少ない数である。その一方で、  
中東欧8ヶ国へ帰国した者の数は、これらの国々  
からやってきた者の数を上回っている。また、英国  
の不況とポーランドのプラス成長のゆえに、英国  
にいるポーランド人労働者の半数が帰国するよ  
うになっている。英国へ来るポーランド人労働者の  
大半は、今や期間労働者や季節労働者としてや  
ってきている」と。

さらに、英国放送協会BBCは、2010年になって、  
英国へのポーランド人移民の動向について、次の  
ような2つの記事を伝えている。まず第一に、「ポー  
ランド人移民が帰国しているとの話しは真実では  
ない」(2010年1月22日)と題する記事では、ポー  
ランド人移民研究の専門家による調査結果を引用  
して、「英国へ移ってきたポーランド人の半数がす  
でに本国に戻ったとの主張は正確さを欠いている。  
彼らは、いわば『循環的な移動』に従って移動して  
いるだけに過ぎない。現在は、EUの構造基金を用  
いた大規模なインフラ投資プロジェクトがポー  
ランド国内で進められていることや、為替レートの  
水準がポーランド通貨に有利に作用していること

などを受けて、一時的にポーランドへ戻っているだ  
けであり、やがて英国に中・長期的な就労を求め  
て再び戻ってくることとなる。実際に、2009年の各  
四半期には、ポーランド人を含めて3万人前後の  
東欧諸国民が英国での就労登録を済ませている」  
と。また、BBCは、東欧地域からの移民の減少に  
ついて「東欧からの移民数は減少した」(2010年2  
月25日)と題するもう一つの記事を伝えている。そ  
の中で、英国国立統計庁(UK Office for National  
Statistics、ONS)の公表数値を用いて「東欧地域  
からの合法的な移民数は、2007年217,975人、  
2008年166,700人、2009年113,445人と減少傾  
向を示していること、この中でも、ポーランド人移  
民の数が2008年16,970人から2009年12,125人  
へ減少した」ことを伝えている。しかし、これに関  
しては、この記事の中で「労働者登録制度(WRS、  
Worker Registraton Scheme)の制度的な欠陥と  
して指摘されている幾つかの点(例えば、UK,  
Office for National Statistics, *Migration  
Statistics : Quarterly Report, No4, February  
2010*に詳説されている点)を考慮に入れば、  
ポーランド人の英国への移民数の減少について、  
これをWRSへの応募数の減少だけで判断するこ  
とには無理がある」と論じている。

一方、アイルランドの日刊紙『アイリッシュ・タイ  
ムズ(*the Irish Times*)』(2009年6月7日)は「移民  
労働者は不況に際して別の道を模索している」と  
の記事を掲載し、「(英国やアイルランドの)建設  
現場で働いている移民労働者の多くが、雇用主か  
ら賃金の引き下げや労働時間の延長を提示されて  
も、それを受け入れざるをえなかったり、さもな  
ければ、英国やアイルランドに残って別の仕事を探  
すという選択肢を選ばざるをえなくなっている」と

報じている。こうした動きは、1つには、「建設業(とくに、住宅やオフィス・ビルの建設)がポーランドにおいて英国やアイルランド以上に低迷している点を反映している」と考えられるが、もう1つには、「英国やアイルランドを離れたくないと考える様々な要素—家族や親戚の存在、ポーランド人が多数居住する区域での生活の利便性、さらには英国人やアイルランド人の友人らとの絆など—が彼らの帰国を思い留まらせている」と考えられる。

加えて、『アイリッシュ・タイムズ』(2009年9月25日)は、「(英国やアイルランドでは)多くの老人たちが移民労働者の世話を受けるようになっている」と題する記事を掲載している。「帰国を思い留まったポーランド人移民労働者の一部が(インド人、フィリピン人、ナイジェリア人などに続いて)高齢者の家庭、高齢者向けの介護施設や専門病院などにおいて介護や看護のアシスタントとして働くようになっている。アイルランドの首都ダブリン市にある社会老人学研究センターNUIの調査によれば、(ダブリン市において高齢者比率が最も高い)東部地区では、介護や看護のアシスタントとして働く移民労働者620名のうち、最大はポーランド人(380名、61.3%)であり、その数はインド人(140名、22.6%)やフィリピン人(60名、9.7%)を大きく上回っている。また、ポーランド人380名のうち、本国で同じ分野で働いていた人たちは30名に満たず、残りの大半は、それまで建設業、造園業、運輸業で働いていた技能労働者や有資格者であり、英語での会話においてそれほど不自由を感じない人々である」と報じている。

他方、同じく『アイリッシュ・タイムズ』(2009年9月28日)は、「(不動産)デベロッパーがポーランドからの『奴隷労働』を使っている」との記事を掲載

している。この記事が報じられた背景には、「リスボン条約」に反対するアイルランドの反EU派(=離婚や堕胎・中絶に強く反対するカトリック保守派)による告発があることは事実ではあるものの、こうした点を考慮に入れたとしても、告発された事実は驚くべき内容を示している。この記事の内容を要約すると、「好況の際にポーランドから多数の労働者を雇い入れた不動産デベロッパーは、不況になってからもポーランド人労働者を解雇するのではなく、それまで支払ってきた1日当たり賃金8.65ユーロ(法律に定める最低賃金とほぼ同額)を大幅に下回る1日当たり1.84ユーロという低い賃金水準で雇い続け、労働時間の延長も求めている。しかし、こうした問題が公然と批判されるようになっても、ポーランド人労働者は仕事を止めようとしない。彼らの大半は、英語も不十分で、技能や熟練も不十分な人たちであるからである」と。これら2つの記事を見ると、同じく建設労働者であっても、技能や熟練を有し、十分な英語会話能力を有している人々は、他の分野や部門への転職の可能性が残っているものの、そうではない人々は、本国への帰国という選択肢を選ばなければ、低賃金労働に従事し続けなければならない、という現実がはっきりと示されているように思われる。

ところで、2010年になっても、ポーランド人労働者の本国帰還が続いているのか否かという問題に関連して、英国日刊紙『テレグラフ(*The Telegraph*)』は「ポーランド人移民たちは英国に戻りつつある」(2010年10月2日)との記事を伝えている。記事の内容を要約すると、「2010年第二・四半期の移民統計数値を見ると、英国内に就労・居住するポーランド移民数は、2009年末時点での484,000人から2010年6月末時点での537,000人へと増加し

ている。こうした増加は、経済不況の煽りを受けて英国を離れて本国に帰還したポーランド人労働者が再び英国に舞い戻ってきた結果であると考えられる。また、英国経済が困難な状況にあるにも拘らず、ポーランド人たちが英国に戻ることに熱心である事実は、高い技能や熟練を有するポーランド人たちが再びその気になっていることを示唆している。クリスチーナ・イグリツカ博士（ワルシャワ大学国際関係センター教授）によれば、『こうした大幅な増加に驚いている。しかし、こうした増加は、ポーランド人移民たちが、英国が経済不況を何とか生き延び、仕事がそこに再び生まれていると期待しながらも、英国に戻る以外の選択肢を持ち合わせていない、ということをはっきりと示している。なぜなら、ポーランドでは、失業率は依然として11%台であり、また、より良い生活を望むことが難しい農村部では、その率は20%を超えるものとなっているからである』と。こうした状況に直面して、今ポーランドでは、一つの話しが広まっている。つまり、『私は、ポーランドに戻ってきた人々をたくさん知っているが、この人たちはみな失望している。仕事の数も、生活の質も英国にいた時ほど恵まれてはいない。さあ、みんな英国に戻ろう』と。その一方で、移民問題の専門家は『数年間にわたって英国で熟練や技能を必要としない仕事に従事してきたポーランド人移民労働者たちが、ポーランドの国内労働市場において必要とされ、求められている熟練度や技能水準を持ち合わせていないため、今や英国に戻る以外に選択の余地がない』とも述べている。さらに、移民問題の専門家によれば、2012年ロンドン・オリンピックのための建設プロジェクトが進む英国では、ポーランド人労働者が英国に戻ることによって、建設業での労働不足を緩和する効果を生

んでいる。ポーランド人移民労働者の数は、2004年のEU加盟以降だけでも既に数十万人に達しており、英国在住ポーランド人連盟によれば、ポーランド人移民労働者たちは、英国の国庫に対して所得税や各種の国民保険を支払うという形で1年当たり約19億ポンドもの貢献を示している』と。この記事の伝える内容に依拠すれば、2010年に入って、①英国に就労・居住するポーランド人移民の数は再び増加に転じ、その規模は50万人を超えるところまで回復している。また、②再び英国に戻ったポーランド人移民労働者の多くは、未熟練や低技能ゆえにポーランド国内の労働市場において就労機会を見出すことが難しいため、英国に戻るといふ以外の選択肢を選ぶことができなかつた人々である。しかし、その一方で、③高い技能や熟練を有するポーランド人たちも、英国が経済不況を何とか生き延びることによって新たな就労機会を創出する可能性が高まっていると考え、再び英国に移動することを考え始めたり、実際に移動し始めたりしている。換言すれば、英国に戻りつつあるポーランド人移民たちの多くが、その熟練度や技能水準の低さゆえに、ポーランド国内においてより良い就労機会や生活を手に入れることができなかつたため、再び英国に戻るといふ行動をとらざるをえない一方で、高い熟練や技能を有するポーランド人たちも、熟練度や技能水準の低い人々の行動とは異なってより積極的な意味で英国に移動し始めている、という現実が明らかとなっている。

最後に、ポーランド人移民の動向に関連して、ポーランドを始めとする欧州諸国の主要紙などがポーランド国内労働市場への影響についてどのように伝えているのかを整理すると、次のようにまとめることができる。

日刊紙『ジェチポスポリタ』附録「経済と市場」、『ガゼータ・ヴィボルチャ (Gazeta Wyborcza)』(経済面)、週刊経済紙『ワルシャワの声 (Warsaw Voice)』(いずれも2008年12月24日)は、「2008年11月末時点での登録失業率が10月末時点での8.8%から上昇に転じ、9.1%となった」ことを伝えている。また、これら3つの記事は、「失業率が上昇した状況は、『失業登録』統計で言えば、2005年11月(17.3%)と12月(17.6%)にかけて失業率が上昇して以来の実に3年振りの出来事ということになる。そして、2008年12月末には失業率は7.5%まで低下するという従来の政府予測が実現不可能であることが明らかとなった」と伝えている。

また、インターネット・ニュースサイト『PAP』、週刊経済紙『ワルシャワの声』(いずれも2008年12月15日)は、「EUROSTATによれば、2008年第3四半期の労働コストの上昇率は9.8%となり、2008年第2四半期の10.0%に次いで2四半期連続の高い伸びを記録した」と伝えている。同記事によれば、労働コストの大幅な上昇の主因として、第3四半期の名目賃金増加率(9.8%)が大幅であった点が指摘されている。

さらに、日刊紙『ジェチポスポリタ』附録「経済」(2009年10月5日)は、『失業登録』統計で言えば、2009年3月(11.2%)、5月(10.8%)、6月(10.7%)、7月と8月(10.8%)、9月(11.0%)という形で、また、『労働力調査』統計で言えば、2009年第1四半期(6.7%)、6月(8.6%)、8月(8.8%)という形で、失業率が2009年後半期に入って上昇している現実について、「このような傾向は2010年中頃まで続き、『失業登録』統計で13%~14%、『労働力調査』統計で10%~11%まで失業率が上昇する。とくに、青年・若年層の失業率の上昇幅が最も大きいと予想

されている」と報じている。これに関連して、日刊紙『ジェチポスポリタ』附録「経済」(2009年9月21日)は、「青年層の失業者数がさらに多くなる」と題する記事の中で、「25歳以下の青年層の失業者数は、2008年6月末には276.3千人まで減少したが、2009年6月末には369.5千人まで増加し、僅か1年間に93.2千人も増加した。この増加幅のうち、大学(新規)卒業生の失業者数の増加幅は44.0千人である。そして、2009年7月末には、大学(新規)卒業生の失業率は22.0%に達した」と報じている<sup>4)</sup>。

失業者数の増加、失業率の上昇という問題に関連しては、日刊紙『ジェチポスポリタ』附録「経済」が「解雇のうねり」(2009年9月17日)と「(登録)失業率が20%を超える郡(powiat) や市(miasto) が50以上に達している」(2009年9月25日)と題する2つの記事を掲載している。前者に関しては、2008年1月~8月期と2009年1月~8月期の企業による解雇者数を比較して、①ワルシャワ市を含むマゾヴェツキ県、オポーレ市を含むオポルスキ県、ヴロツワフ市を含むドルノシロンスク県という3県を除く13県において、今年の解雇者数が昨年の上回っていること、②オポルスキ県とドルノシロンスク県では、昨年の解雇者数と今年のそれとの差は僅かであるが(オポルスキ県0.4千人、ドルノシロンスク県0.1千人)、マゾヴィエツキ県では、その差は2.3千人となっていること、③今年の解雇者数が昨年の上回っている13県の中で、その差が最も大きい県は南東部のジェシュフ市を含むポドカルパチキ県(4.1千人)であること、といった3つの点が指摘されている。

また、後者に関しては、登録失業率が20%を超える郡と市が(一つの県の中に)多い順に見ると、北東部のヴァルミンスコ・マズルスキ県(全20郡

4) 青年・若年層の失業率のさらなる上昇に関して言えば、国営ポーランド・ラジオ社『theNews.pl』(2009年9月14日)は、「25歳以下の青年層の登録失業者数は、2008年6月末には276.3千人まで減少したが、2009年6月末には369.5千人となった。青年層の登録失業者数は、

2010年6月末にはさらに110.0千人程度増加し、失業率も30%を超えるものとなる」と報じている。

+2市のうち、12郡)、西北部のザホードニョ・ポモルスキ県(全18郡+3市のうち、8郡)とクヤフスコ・ポモルスキ県(全19郡+4市のうち、6郡+1市)、西南部のドルノシロンスク県(全26郡+3市のうち、7郡)、といった順となる。大まかに言えば、北東部と西北部の諸県が高い(登録)失業率を示している。なお、最高の登録失業率を記録した郡はヴァルミンスコ・マズルスキ県のバルトシツェ郡(32.4%)であり、次いで、マゾヴィエツキ県のシドゥウォヴィエツキ郡(31.2%)である。また、25%以上の登録失業率を記録した郡は合計7郡である(郡・市別の詳細なデータに関しては、GUS編『郡・市別失業率統計一覧』2009年6月30日を参照されたい)。

## ・ | おわりに

以上のように、最近の報道内容を見ると、多くの記事がポーランド人移民労働者の帰国問題に焦点を当てていることがわかる。実際に、経済状況がさらに悪化することが予想される中で、帰国者数の増加がポーランドの国内労働市場での労働供給圧力を増大させ、失業者数の更なる増加、失業率の更なる上昇につながる、ということが容易に推測できるため、2009年だけで最大4万人程度に達する可能性があると言われている帰国者の動向は、中東欧地域の新規加盟国10ヶ国にとっただけでなく、EU加盟27ヶ国全体にとっても、類似の事例を見ない全く新たな動きとして注目しておく必要があると思われる。

この際、ポーランド人労働者の帰国が本国に就業機会を求める帰国であるのか、それとも、機会があれば、他の国々(例えば、英国、アイルランド、ノルウェー、デンマーク、フィンランドなど)へ再び移動することを想定している帰国であるのか、さら

には、帰国後再び期間労働者、あるいは季節労働者として一定期間国外へ移動することを想定しているのか、という点についても明確に峻別しておく必要があると思われる。とくに、2010年9月末時点で言えば、ドイツとオーストリアを除く西欧地域の13ヶ国(EU創設時点の加盟15ヶ国のうちの13ヶ国)では、「2008年世界経済・金融危機」の発生を直接の契機としてすでに実施済みであったポーランド人移民の完全自由移動を認める原則が大きく修正され、労働力としての流入民に技能別選択制度や事前登録制度が適用される状況となってきた。このため、ポーランド人移民労働者の本国帰還の問題を論じる際には、西欧地域の一般的な経済・ビジネス環境の変化に起因する本国帰還であるのか、それとも、最近になって新たに実施された選択制度や事前登録制度の求める要件を満たすことができないゆえの本国帰還であるのか、さらには、「2008年世界経済・金融危機」の発生以後も欧州で唯一プラス成長を続けているポーランド国民経済に新たな就業機会を見出したがゆえの本国帰還であるのか、といった点を十分に考慮する必要がある。とくに2009年後半以降、20歳台後半~30歳台後半の年齢層で高熟練・高技能の労働者や専門職が再び西欧地域に再び流出するようになったとの「情報」を主要都市で耳にすることが多くなった現状を考慮に入れれば、西欧地域への国外流出を分析する際には、これまで以上に熟練・技能水準の高低という点を重視して分析を進める必要があるように思われる。

## 参考文献

- 1 家本博一(2008)／「EU加盟以降におけるポーランド労働市場の現実—その特徴と問題点」／ユーラシア研究所編『ロシア・ユーラシア経済—研究と資料—』、2008年2月号(通巻907号)、pp.2~18.
- 2 家本博一(2009)／「ポーランド国内労働市場の変化とその実態—ポーランド固有の問題点を解決する糸口」／ユーラシア研究所編『ロシア・ユーラシア経済—研究と資料—』、2009年2月号(通巻919号)、pp.2~20.
- 3 家本博一(2010)／「ポーランドにおける移民動向と国内労働市場—国内労働市場の変化はいかなるものか」／ユーラシア研究所編『ロシア・ユーラシア経済—研究と資料—』、2010年2月号(通巻930号)、pp.2~25.
- 4 家本博一(2010)／「ポーランドにおける移民問題と国内労働市場への影響」／名古屋学院大学総合研究所編『名古屋学院大学論集(社会科学篇)』、第41巻、第1号、2010年7月、pp.27~65.
- 5 田口雅弘(2008)／「ポーランド欧州統合委員会評価レポート」／『ポーランドEU加盟の4年間』(統合版)／2008年9月[当稿は『岡山大学経済学会雑誌』第40巻第2号(2008年9月)及び第40巻第2号(2008年12月)に掲載].
- 6 土屋貴司(2008)／「EUにおける中東欧から西欧への労働移動の動向と中東欧の労働事象の変化」／三菱UFJリサーチ&コンサルティング編『GLOBAL Angle』、2008年9月、pp.8~12.
- 7 Balcerzaka, A. P. (ed.) / *Polski rynek pracy w warunkach integracji europejskiej* / Wydawnictwo Adam Marszałek, Toruń / 2009(Część I・II).
- 8 Caroleo, F. E., & Pastore, F.(eds.) / *The Labor Market Impact of the EU Enlargement : A New Regional Geography of Europe?* / Physica-Verlag / 2010(Part II, Part III).
- 9 Galgoczi, B., Leschke, J. and Watt, A.(eds.) / *EU Labor Migration Since Enlargement: Trend, Impacts and Policies* / Ashgate / 2009.
- 10 Grabowskiej-Lusińskiej, I(ed.) / *Poakcesyjne powroty Polaków (Post-Accession Returns of the Polish People)* / Ośrodek Badań nad Migracjami (Centre of Migration Research, UW) / Maj 2010 (Rozdział 2 & 3).
- 11 Iara, A. / *Skill Diffusion by Temporary Migration? : Returns to Western European Work Experience in Central and East European countries* / WIIW Working Paper No.46 / July 2008, pp.1~42.
- 12 Kahane, M. & Zimmermann, K. (eds.) / *EU Labor Markets After Post-Enlargement Migration* / Springer / 2010(Part I-1~3, III-9).
- 13 Russek, S. / *Differential labor mobility, Agglomeration, and skill-biased migration policies* / BGPE(Bavarian Graduate Program in Economics) Discussion Paper No.72 / May, 2010.
- 14 Sabadic, J. A., Avato, J., Bardak, U., Panzica, F., and Popova, N. / *Migration and Skills : The Experience of Migrant Workers from Albania, Egypt, Moldova, and Tunisia* / The World Bank / 2010(Chapter 1~3).
- 15 Zimmermann, K. / "Labor Mobility and the Integration of European Labor Market" / Forschungsinstitut zur Zukunft der Arbeit(Institute for the Study of Labor) / Discussion Paper No.3999 / February 2009, pp.1-22.

# New Changes of the Polish Migration

Problems after 2008 World Economic

and Financial Crisis

Hiroichi Iemoto

This article makes clear realities and characteristics of recent trends of the Polish immigrants to the UK and the Western Europe. There are two realities and characteristics to analyse. One is that many of the Polish immigrants have come back since the 2008 Economic and Financial Crisis, again move to the UK and the Western Europe. The number of the Polish immigrants who have moved in 2009-2010, reaches to about 50,000 people (12% increase). The another is that those who have higher skills and talents, begin to transfer to the West again. They think there is upturn in sight for the UK and Western economies and they will be able to find jobs and places to work in the UK and the Western Europe. In addition, because the London Olympic will be held in 2012, construction workers are needed more and more. It brings more jobs to the Polish immigrants who are pleased to work even at lower wage level. According to the stereotype opinion, the number of the Polish immigrants to the UK and the Western Europe have decreased rapidly especially after the 2008 Crisis, and this is a commonly mistaken notion. In fact, the number of the Polish immigrants to the Western Europe and the UK, have quickly increased, and then, among the unskilled workers, there has been grown some flexibility in wage and employment.